

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.04 vol.20

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。
<http://integratedreporting.org/newspage/?styp=433>

▶ FEBRUARY NEWSLETTER

- ① 統合報告を推奨する国際会計士連盟
- ② インド証券取引委員会、インドのトップ500社に統合報告の採用を要請
- ③ 「統合報告」への移行を進める中国
- ④ 国際会計基準審議会の前副委員長 Ian Mackintosh氏が企業報告ダイアログの新議長に就任
- ⑤ FSBの「気候変動関連の財務情報開示に関するタスクフォース」への対応
- ⑥ 重要な組織との連携を強化し、企業報告の進化を目指すIIRC
- ⑦ 「統合報告」の実施に役立つ最新の出版物 ▶▶

7

「統合報告」の実施に役立つ最新の出版物

以下に、皆さまの組織が「統合報告」を進める上で参考になる 最新出版物の一部をまとめる。

「Value of value: Board-level insights (価値という価値：取締役会レベルの洞察)」

International Certified Professional Accountants (国際公認会計士協会)、Black Sun、IIRC

「Disclosure of performance against strategic objectives (戦略目標に対するパフォーマンスの開示)」

Integrated Reporting Committee South Africa (南アフリカ統合報告委員会)

「Integrated Reporting: Driving and communicating value creation (総合報告：価値創造の推進とコミュニケーション)」

Compagnie nationale des commissaires aux comptes and the institut francais de l'audit et du controle internes (英語翻訳)

「Marketplace working group on the notion of value creation by companies and the associated forms of reporting (企業による価値創造の概念および関連する報告書の形式に関する市場ワーキンググループ)」

Europlace

「Corporate governance policy in the European Union through an investor's lens (投資家の視点から見るEUのコーポレート・ガバナンス方針)」

CFA Institute

「Integrated Reporting: Linking strategy, purpose and value (統合報告-戦略、目的、価値のリンク)」

EY

「Sustainability and enterprise risk management: The first step towards integration (サステナビリティと企業リスク管理：統合への第一歩)」

WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)

「Triangles, Numbers and Narratives (トライアングル、数学および物語)」

BSR

「Reporting your business model (貴社ビジネスモデルの報告)」

「A foot in the past and an eye to the future (過去の足跡と未来への視座)」

PwC

「Integrated Reporting moving towards maturity (成熟に向かう「統合報告」)」

Deloitte

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

スペシャリスト・ジェネラリストではなくプロフェッショナル

現在、日本企業でのキャリアについて、スペシャリスト及びジェネラリストという働き方が議論されている。これまでは、新卒後、すべてジェネラリスト候補として育成されてきたが、時代の変化とともに、スペシャリストの重要性が増し、複数のキャリアプランが選択されるようになった。しかし、この議論で抜け落ちていると考えられるのが、プロフェッショナルという視点である。

現在議論されているのは、社内でのスペシャリストであり、ジェネラリストである。スペシャリストは、新卒後、研究開発等特殊な技術系を除いて、当初はジェネラリストとして採用される。その後、いくつかの部署をローテーションした後、スペシャリストとして、一つの部署、すなわち、営業、人事、経理等を長く経験することになる。ただし、技術系を除けば、社

内だけのスペシャリストになる可能性がある。外資系企業の場合は、ある会社のある部署でスタートした場合、他の企業の同じ部署に転職することを繰り返して、スペシャリストとしてのキャリアを築いていくことになる。すなわち、彼らの専門性は、移動可能なのである。一方、日本のスペシャリストの場合、スキルの汎用性の問題から、技術系を除き、他社に移ることができないことも多いように思われる。

日本企業のジェネラリストについても同様のことが言える。様々な部署を経験してジェネラリストとなるが、社内だけである。こうしたジェネラリストの中から、将来の経営者が生まれるが、他社で働いた経験がない。一方、外資系の場合、経営者や経営幹部は、様々な企業を渡り歩くことも少なくない。このようなことは、日本企業では、いまだ少数である。

すなわち、日本の場合、スペシャリスト・ジェネラリストであっても、社内での経験に留まり、他社で通用するかどうか分からない。すなわち、プロフェッショナルではないと言えるかも知れない。これから求められる人材は、スペシャリスト・ジェネラリストではなく、社外でも通用するプロフェッショナルではないだろうか。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

投資家フォーラム、「ビジネスモデルのあり方」報告書を公表

投資家フォーラムは、第11回会合（2017年3月23日開催）を行い、「ビジネスモデルのあり方」について主な議論や意見の概要を公表しました。


「ビジネスモデル」については、英国FRCでの議論の成果が公表されており、日本においても、議論がなされました。今回の目的は4点示されています。「日本企業の一部は先駆的試みとしてビジネスモデルの開示に取り組んでいるものの、投資家の知りたいことに的確に応えていない例も見られる」「英国のFRCでビジネスモデルの開示内容について投資家の期待に沿うべく改善へ向けた検討がなされている」（抜粋）を議論の出发点から議論がなされており、本報告書は投資家が「ビジネスモデル」を中長期的な投資判断材料に必要であるという認識を示したものとなっています。日本ではこうした投資家の議論を踏まえ、形式的な「ビジネスモデル」を説明していくのではなく、あらためて社内外の声を反映した情報開示にアップデートすると良いと思われます。

 <http://investorforum.jp/>

2017年3月末、GPIF、国内株式を対象としたESG指数を選定か？

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、2017年3月9日の第115回運営委員会においても、引き続き、同法人の積極的なスチュワードシップ推進活動を「GPIFによる国内株式運用について」で報告しています。中でも、パッシブ運用に対するエンゲージメントや、国内株を対象としたESG指数の公募について実施した点が触れられており、本年3月末ごろ、その指数の結果について公表する計画がある旨、過去の運営委員会の議事録にあり、どのような内容が発表されるのか注目されるところです。GPIFは、直接的には議決権行使が行えません。加えて、今回、ESG指数が適用される、パッシブ運用はクオンツや次世代のスマートベーターの運用が適しているだろうといわれていますので、エンゲージメントや投資効果と他方、コストの面で両立しているのが理想で、課題でもあります。

本年もJPIX日経400を対象とした企業に向け、統合報告やESGに関するアセットマネジャーとの対話を実施しているか、アンケート調査を行っている模様ですので、そうした面を考慮しながら、今回はどのような見解を出すのか、企業の投資家対応部門では、注意を払う重要な機会と言えますでしょう。

 <http://www.gpif.go.jp/operation/committee/pdf/kanri02iinkai1155.pdf>


IIRC日本事務局、フレームワーク改訂のための意見交換会を開催

国際統合報告評議会（IIRC）日本事務局は、このほど、都内でIIRC関係者の来日に伴い、フレームワーク改訂に向けた実務者意見交換会を開催しました。今後、日本からは改訂メンバーに、日本公認会計士協会の森洋一氏が参加することになっています。

企業価値レポート・ラボの調査によれば、2016年の国内自称統合報告書の発行状況は279社になったものの、一方では実務的な課題も多く散見されています。

たとえば、「マテリアリティ」について、GRIが定着しているがために、なかなか日本企業の中でIIRCの提唱するものと齟齬が出てしまうや、「ビジネスモデル」に対する記載が完全主義なために、ポジティブな情報開示が難しいや、民間で進めてきた統合報告書がようやく官とあってよい、GPIFが推奨し始めた等、日本における企業と投資家との建設的な対話を真に進めていくためには、フレームワークを単なる適用していただくだけではなく、実務的な企業報告の多様なあり方の中で確からしさを確認しながら進めていくべきであるといった意見が多数寄せられました。

なお、今回の場に先立ち、2年ほど、日本の中で企業と投資家の実務者が場をもった様々な議事録が、IIRCの中で公開される予定です。IIRCでは現在、フィードバックを募集しています。是非、たくさんの声をお寄せください。

 <http://integratedreporting.org/news/board-agenda-iirc-seeks-global-feedback-on-integrated-reporting/>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

Anglo American Platinum Limited

<http://www.angloamericanplatinum.com/>

南アフリカ共和国のヨハネスブルグ証券取引所では、2010年より上場会社に統合報告書の作成を義務付けており、統合報告書の数が増える中、質の面でも年々確実に向上しています。中でも、Anglo American Platinum Limited (アンブラッツ) の統合報告書は、外部の評価制度において優良な統合報告書の1つとして注目されています。今回も重要事項 (Material Issues) の情報開示について焦点を当てていきましょう。

まず、アンブラッツの報告書のボリュームは、日本の企業の統合報告書のボリュームと比較すると決して少ないとは言えません。統合報告書自体は148ページであり、更に補足レポートは別途58ページあるため、トータルでは206ページになります。しかし、この膨大な情報をスムーズに読み進める上での工夫が、報告書の構成にあります。同社の報告書では、開いて4ページ目に重要事項についての記載があります。会社とステークホルダーにとって重大なことは何かを評価し決定された事項を簡潔にまとめています。報告書の冒頭に重要事項の決定方法や決定事項を記載することで、読者は統合報告書のエッセンスを素早く理解することができるのです。アンブラッツでは、内外のステークホルダーエンゲージメントを通じて決定された重要事項として次の7つのカテゴリーを挙げています。

① 従業員とコミュニティの安全、② マクロ経済環境、③ 将来のためのビジネス・ポジショニング、④ ステークホルダーの期待の管理とコミュニティにおける便益の最大化、⑤ 資源利用性と環境インパクト、⑥ 政府と社会に対する我々のコミットメント達成、⑦ 事業継続の確保

また、同社の特徴的な開示として、「前年度に特定された重要事項の内、当年度においても引き続き重要な事項」と「重要事項特定プロセスを経て特定された当年度の新たな重要事項」についてカテゴリーごとに記載がされています。例えば、「③将来のためのビジネス・ポジショニング」というカテゴリーについては、前年度から引き続き重要な事項として「資本配分」「ビジネスの近代化」「競争と生産物代替」(他4項目)といった事項が挙げられていますが、それらに加えて、「新市場開発」「資本調達」といった事項が当年度の新たな重要事項として追加されています。このような時系列の比較を通じて把握することのできる重要事項の変化は、企業の目指す方向性を理解したり企業価値を評価する上でも大切な情報です。

さらに、重要事項の全体像の他に、各カテゴリーについての詳細については統合レポート及び補足レポートに記載があります。そのため、重要事項の全体像のページにおいて、より詳細な情報へ読者をナビゲートするために、カテゴリーごとに報告書名と該当するページ番

Anglo American Platinum Limitedのアニュアルレポーティング



特徴

同社は南アフリカ共和国にある世界最大手の白金 (プラチナ) 生産企業であり、今年創業100周年を迎えます。2016年版は4年目となる2016年版統合レポートは、補足レポート (Supplementary Report) と併用して読むことで、重要事項 (Material Issues) をカバーする構成となっています。

号の記載があります。同社の重要事項の全てを細部にわたって把握するためには、2つの報告書に目を通す必要があります。しかし、重要事項についての全体像のページが2つの報告書の共通の入り口となっており、同社として伝えたい重要事項をまずは理解してもらう事ができるようになっています。読者が読みたい情報を提供するだけでなく、会社として伝えたい情報にも目を向けてもらえる仕組みができているといえるでしょう。

日本企業の統合報告書における重要事項についての情報開示は、マテリアリティについての理解の浸透に時間がかかっているのが現状です。その一つの理由として、マテリアリティという同じ用語が「財務」「サステナビリティ/CSR」「統合報告」という異なる分野で異なる定義のもと使われているからです。統合報告書を作成するためには、多くの部署の協力が必要です。まずは社内ですべて使われている言葉とその意味が本当に一致しているか確かめてみましょう。その上で、アンブラッツのような先進的な企業の事例も参考にして自社の重要事項の決定方法や開示の仕方の参考に役立ててみてください。

(RIDEAL株式会社 三代まり子)

URL : <http://rideal.org/>

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートイングラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

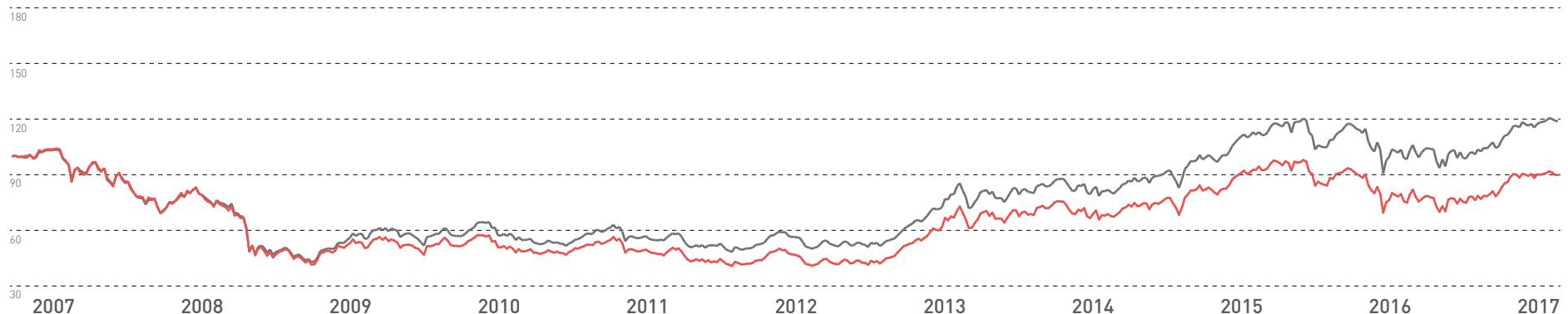
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。